

日本中小製造業による西バルカン半島との直接貿易の可能性～新潟県 燕・三条地域をケースとして

バロリ ブレンディ
新潟大学産学地域人材育成センター

要旨：

近年、新興国の工業化等により国際輸出市場での競合が激化し、合わせて国内生産の空洞化も進み、日本国内地場産業が危機に瀕している。地域振興と地域活性化のためには、現在ある地場産業を競争力ある産業として再生することが不可欠である。新潟県燕・三条地域は金属加工主とする地場産業の地として知られ、燕は金属洋食器、金属ハウスウェア、三条は作業工具、利器・工匠具等で有名である。さらに、この地域は、製品の高級化や新分野への進出等により、変化の激しい市場に対応する産地としてしばしば紹介されている。

本稿では、地域活性化のモデルケースとして、私が長く研究を続けている西バルカン半島への燕・三条製品の輸出を検討したい。西バルカン半島は 2500 万人で、地域間で中欧自由貿易協定（CEFTA）が施行されている。最近、西バルカン半島と他のヨーロッパやアメリカの諸外国との経済関係は増大している。一方、現在西バルカン半島と日本の経済関係は乏しく、企業による直接投資や貿易はわずかである。しかし、日本製品に対するニーズは極めて高くこの市場には燕・三条製品を受け入れる条件が整っている。

本稿ではまず、燕・三条の地場産業及び地域産業構造の変化と現状について統計調査等により分析し、地場産業を中心とする地域経済構造が大きく変化していることを紹介する。次いで、西バルカン半島の市場ニーズを調査しこれらの地場産業の商品展開や輸出品目を絞り込む。さらに、日本から西バルカン半島への流通の手法を検討する。

キーワード：燕・三条製造業、地域活性化、西バルカン半島、外国直接投資。